

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年3月11日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成27年11月1日至平成28年1月31日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 矢萩 直秀
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 矢萩 直秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日	自平成27年 11月1日 至平成28年 1月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 10月31日
売上高 (千円)	4,997,443	5,432,667	22,646,960
経常利益又は経常損失() (千円)	4,669	39,181	457,089
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	220,138	60,468	317,271
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,222	67,751	132,150
純資産額 (千円)	10,165,779	10,049,293	10,119,845
総資産額 (千円)	16,290,799	16,109,229	16,309,760
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	28.63	7.48	39.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	62.4	62.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第67期第1四半期累計期間および第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結会計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

5. 当第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、Santiago Agrisupply SpAの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末および前年同四半期比較を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日銀による経済および金融政策の効果などにより、緩やかな回復基調が続きました。企業収支や雇用環境も改善され、個人消費も底堅い動きとなりました。

食品業界におきましては、輸入原材料価格の高騰による価格改定が定着しましたが、依然として生活必需品に対する値ごろ感の意識は強い傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループは新たな経営方針を策定し、めざす姿として「フルーツのアヲハタ」を掲げました。また中期経営計画のテーマとして「イチゴのアヲハタ」を全社で展開することとし、「1. 新たな成長を実現」、「2. 既存事業の強化」、「3. 人の成長と組織の活性化」を重要課題として取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類では「アヲハタ・まるごと果実」シリーズが引き続きご好評により伸長したこと、および「アヲハタ・塗るテリーヌ」を活用した食シーンの拡大等に取り組んだ結果、増加となりました。

調理食品類では、料理用ソース類および介護食「キューピー・やさしい献立」シリーズは増加しましたが、パスタソース類は伸び悩み、全体では微増となりました。

産業用加工品類では、フルーツ・プレパレーションは高付加価値商品の新規受注が実り増加しましたが、フルーツ原料販売が選択と集中により減少したことで全体では減少となりました。

その他のカテゴリーでは、カット野菜が期初より稼働したことにより、全体では増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は54億32百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

利益につきましては、有形固定資産の減価償却方法を主として定率法から定額法へ変更するとともに、残存価額を備忘価額の1円に変更（減価償却費の増加89百万円）したことなどにより、営業損失は42百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）、経常損失は39百万円（前年同四半期は経常利益4百万円）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純損失は60百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億20百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し161億9百万円となりました。資産の増減の主な要因は、商品及び製品の増加1億68百万円、投資有価証券の減少3億5百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し60億59百万円となりました。負債の増減の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億14百万円、未払法人税等の減少2億48百万円、賞与引当金の減少1億93百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し100億49百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、為替換算調整勘定の減少49百万円などです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったSantiago Agrisupply SpAを連結範囲に加えたため、財政状態の増減に影響しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,092,000	8,092,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・単元株式数 100株
計	8,092,000	8,092,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年11月1 日～ 平成28年1月31日	-	8,092,000	-	644,400	-	714,563

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 13,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,067,200	80,672	-
単元未満株式	普通株式 11,600	-	-
発行済株式総数	8,092,000	-	-
総株主の議決権	-	80,672	-

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	13,200	-	13,200	0.16
計	-	13,200	-	13,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,706	627,718
受取手形及び売掛金	4,607,693	4,550,206
商品及び製品	1,757,179	1,925,277
仕掛品	38,678	52,734
原材料及び貯蔵品	2,812,563	2,740,015
その他	624,709	270,350
貸倒引当金	23,954	22,709
流動資産合計	10,324,576	10,143,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,761,165	1,826,029
機械装置及び運搬具(純額)	1,475,401	1,596,134
土地	1,323,278	1,364,981
その他(純額)	166,817	191,432
有形固定資産合計	4,726,662	4,978,577
無形固定資産	136,115	139,038
投資その他の資産		
投資有価証券	570,027	264,788
その他	555,658	586,480
貸倒引当金	3,280	3,250
投資その他の資産合計	1,122,405	848,018
固定資産合計	5,985,183	5,965,634
資産合計	16,309,760	16,109,229
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,116,370	2,331,019
短期借入金	1,830,000	2,040,000
未払法人税等	263,931	15,398
売上割戻引当金	9,535	17,793
賞与引当金	335,688	142,396
役員賞与引当金	18,678	1,622
その他	1,091,843	1,013,482
流動負債合計	5,666,046	5,561,711
固定負債		
退職給付に係る負債	443,708	429,002
資産除去債務	58,857	58,919
その他	21,302	10,302
固定負債合計	523,868	498,224
負債合計	6,189,914	6,059,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	1,029,046	1,029,046
利益剰余金	8,337,015	8,319,533
自己株式	14,154	14,214
株主資本合計	9,996,307	9,978,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,146	47,049
繰延ヘッジ損益	1,017	679
為替換算調整勘定	79,089	29,500
退職給付に係る調整累計額	10,714	6,700
その他の包括利益累計額合計	123,538	70,528
純資産合計	10,119,845	10,049,293
負債純資産合計	16,309,760	16,109,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	4,997,443	5,432,667
売上原価	4,125,522	4,346,026
売上総利益	871,921	1,086,640
販売費及び一般管理費	866,581	1,128,833
営業利益又は営業損失()	5,339	42,193
営業外収益		
受取利息	1,787	756
受取配当金	507	544
受取賃貸料	4,052	3,513
為替差益	-	6,708
その他	608	5,469
営業外収益合計	6,955	16,992
営業外費用		
支払利息	2,088	1,951
賃貸費用	1,994	7,372
固定資産除却損	677	4,482
為替差損	2,846	-
その他	19	175
営業外費用合計	7,625	13,981
経常利益又は経常損失()	4,669	39,181
特別利益		
投資有価証券売却益	269,197	-
特別利益合計	269,197	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	273,867	39,181
法人税、住民税及び事業税	57,593	3,354
法人税等調整額	10,247	17,932
法人税等合計	67,840	21,287
四半期純利益又は四半期純損失()	206,026	60,468
非支配株主に帰属する四半期純損失()	14,111	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	220,138	60,468

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	206,026	60,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,141	7,097
繰延ヘッジ損益	12,775	337
為替換算調整勘定	25,867	3,861
退職給付に係る調整額	3,694	4,014
その他の包括利益合計	88,803	7,282
四半期包括利益	117,222	67,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,357	67,751
非支配株主に係る四半期包括利益	12,134	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったSantiago Agrisupply SpAは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等への適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

売上の計上基準の変更

当社では、販売促進の目的で取引先に支払う費用の一部(以下、販売促進費)を、従来は支払金額が確定した時点で主に「販売促進費」として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上を計上する時点で売上高から控除して計上する方法に変更しました。

当社を取り巻く経営環境において、より一層の競争激化により、販売促進費が恒常的に発生しております。そのため、販売促進活動と売上との対応関係を明確化することで、より適時・適切な利益管理を徹底していくことが必要となってきております。

このような経営環境のもと、当年度から開始する中期経営計画の策定を契機に、当社において経営成績の重要な指標の一つである売上の計上基準を見直すため、改めて販売促進費の範囲・取引実態等を検証したところ、販売促進費が販売条件の一構成要素となっている状況が判明しました。この結果、販売促進費は売上を計上する時点で売上高から控除して計上する方法が、経営成績をより適正に表現できると判断しております。また同時に、売上および販売促進費の管理方法の見直しを行い、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてきたところ、その体制が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益はそれぞれ197,296千円減少、販売費及び一般管理費は92,847千円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ104,449千円減少しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表はその他(流動負債)、繰延税金資産(流動資産)がそれぞれ119,212千円、39,101千円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し

当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

平成26年12月1日にパン周り商品販売事業をキューピー株式会社から承継したことにより、生産・販売が一体となった事業体制を構築しております。また、産業用加工品類も早期の収益改善のため量から質への販売戦略の転換、生産拠点の集約による生産体制の最適化を検討しておりました。

こうした事業環境の変化と新中期経営計画の策定を契機に、今後における当社グループの事業活動と有形固定資産の使用実態を検討した結果、国内における設備は、長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法による費用配分が当社グループの実態を反映する償却方法であると判断しました。併せて、使用見込期間および処分価値の再検討を行った結果、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産について、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は88,940千円減少、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ89,824千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
受取手形	5,483千円	4,368千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
減価償却費	135,179千円	238,294千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,651	7.50	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年12月1日を効力発生日としてキューピー株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割をおこないました。分割事業の対価として当社の普通新株式1,192,000株を割り当て交付したことにより、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が314,451千円増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における資本剰余金は1,029,046千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月27日 定時株主総会	普通株式	60,590	7.50	平成27年10月31日	平成28年1月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	28円63銭	7円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	220,138	60,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	220,138	60,468
普通株式の期中平均株式数(株)	7,690,166	8,078,718

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月11日

アラハタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成27年11月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、販売促進の目的で得意先に支払う費用の一部について、支払金額が確定した時点で販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更している。
2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社グループは、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。併せて、有形固定資産の残存価額を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。